

ForeScout の社員、役員、取締役のみなさんへ：

ここに、当社のビジネス行動規範および倫理規範（以下「規範」と称する）を添付します。当社の規定は、倫理的なビジネス遂行について、ならびに適用される法律、規則、および規制の遵守について、当社の責務を再確認するものです。

ForeScout Technologies, Inc.（以下「ForeScout」と称する）の評判と継続的な成功は、社員（臨時社員や契約社員を含む）、役員、取締役（団体または個人として以下「代表者」と称する）のみなさんのおかげです。各代表者は、ForeScout の名声を守るべき立場の者として、各自の行動が、本規定の字義とその論理的行動の精神の両方を、保護ならびに推進することを保証する個人的責任を負います。これら論理的な行動規範に対する代表者の忠実さは、当社の未来の成功に必須です。

本規定は、すべての質問に対する明確な回答を提示することはできません。したがって、各代表者は、一連の活動が当社の倫理基準と一致しているかどうかを決定するときに、合理的な判断を下し、該当する場合は指導を仰ぐことが求められます。多くの場合、上司は、日々の職務において、配慮ある、実践的な指導を行うことができる人物です。また当社の顧問弁護士を、会社特別監査責任者（以下「特別監査責任者」と称する）として任命しました。いつでも気軽に、特別監査責任者に質問したり、指導を求めてください。

本規定を精読してください。本規定について質問がある場合は、上司または特別監査責任者に相談してください。本規定をよく読み理解した後は、同封の承諾書に署名し、特別監査責任者に返送してください。また、今後、本規定に従っているかどうかを書面にて確認することが定期的に求められるでしょう。

これら行動規範と方針をあなたに託します。これら行動規範と方針に対して、頻繁にきめ細やかな注意を払ってください。

敬具

マイケル・デシーザー  
社長兼 CEO

2017年10月27日付発効

## I. 目的と範囲

ForeScout Technologies（以下、その子会社を含めて「ForeScout」と称する）の取締役会（以下「取締役会」と称する）は、ForeScout の取締役、役員および従業員（以下、これらの者を個別にまたは総称して「代表者」と称する）が、ForeScout のビジネスを遂行しかつ日常の職務を実施する上で倫理的かつ合法的な決定を行うにあたって代表者の役に立つようにビジネス行動規範および倫理規範（以下「本規範」と称する）を制定しました。ForeScout の臨時社員および契約社員は、規定上、代表者とみなされません。

ForeScout の取締役会は本規範を管理する責任を負い、取締役会は規範を監督する権限を、取締役会の監査委員会に委任しました。取締役会は、当社の顧問弁護士をForeScout の企業特別監査責任者（以下「特別監査責任者」と称する）として任命し、特別監査責任者は、日々、規範を管理し解釈する責任を負います。

ForeScout は、業務をおこなうときに、代表者が合理的な判断を下すことを期待します。ForeScout は、代表者がこの規定の字義と精神の両方の範囲内で行動していることを保証するため、この規定を頻繁に参照することを奨励しています。代表者はまた、ForeScout に代わって業務をおこなう場合に、この文書の方針および行動規範に忠実であることを保証するため、この規定および適用可能な方針を、ForeScout の再販業者、販売代理店、流通業者およびコンサルタントを含む、他の代表者に配布します。規定に関する質問や懸念がある場合、ForeScout は上司と話すことを奨励しています（それが妥当な場合）。また、上司と話しにくい場合は、この規定の特別監査責任者と話すことを奨励します。

また、ForeScout の財務部に勤務している場合、この文書に附属書 A として添付の、財務倫理規定に忠実に従うことが求められています。

各代表者は通例、ForeScout に対し他の法的小および契約上の義務を負います。この規定は、ForeScout に対し有する他の義務を軽減したり制限するものではありません。むしろ、本規範の基準は、ビジネスを遂行する上でForeScout が代表者に求める最低限の基準です。

## II. 行動基準

### A. 概要

ForeScout は、この規定が、起こりえる全ての状況、あるいは ForeScout の事業を倫理的かつ合法的におこなうにあたっての全ての懸念に対する回答を有していないことを理解していますが、これから起こす行動あるいは取引が公になった場合に、心地よく思うか考えてみましょう。答えがノーであるならば考え直すべきです。

### B. 利益相反

代表者の個人的利益が ForeScout の利益に干渉するとき、「利益相反」が発生します。利益相反は、多くの状況で生じます。利益相反には、実際の利益相反、潜在的利益相反、または利益相反と認識される利益相反があります。例えば、ForeScout の最善の利益において、代表者が客観的かつ / あるいは事実上、自身の立場を難しくする可能性のある行動を起こす、または外部に利益、責任、あるいは義務を持つときに、利益相反が生じる可能性があります。利益相反は、代表者または代表者の近親者が、ForeScout における代表者の地位の結果として、（不適切かどうかにかかわらず）なんらかの個人的利益を受ける場合にも生じます。代表者各人には異なる状況があり、自身の状況を評価する場合、代表者は、多くの要素を考慮しなければなりません。

利益相反は、ForeScout の方針として、原則、禁じられています。代表者として、あなたは、個人的な利益と ForeScout の利益との間で、もしくは、ForeScout の利益と他の者または事業体の利益との間で、あなたの行為または忠誠心が分断される状況をもたらす行動を避けることを期待されています。外部の会社と関係があるというだけ、それが自動的に禁じられているわけではありません。たとえば、ForeScout には、別の「関連当事者との取引方針」があり、その方針では、一定の関係がある場合であっても、一定の活動については承認されるとされています。それにもかかわらず、利益相反には、必ずしも明確でないものがありますので、疑問が生じた場合には、上位管理者、特別監査責任者、または監査委員会に問い合わせるべきです。実際の利益相反、潜在的利益相反、または利益相反と認識される利益相反に気づいた代表者はいずれも、以下の手続きに従って、ForeScout 内の適切な個人の注意を喚起すべきです。

1. CEO（最高経営責任者）、特別監査責任者、および取締役以外の代表者について
  - a. あなたが、CEOの直属配下にいない代表者である場合には、特別監査責任者があなたの上司と協議した上で、特別監査責任者から承認または追認を受けた場合を除き、実際の利益相反、潜在的利益相反、または利益相反と認識される利益相反が含まれる取引もしくは関係に入ることは禁じられま

す。

- b. あなたが、CEOの直属配下にある代表者（特別監査責任者、または取締役を兼務する役員を除く）である場合には、CEOと特別監査責任者から承認または追認を受けた場合を除き、実際の利益相反、潜在的利益相反、または利益相反と認識される利益相反が含まれる取引もしくは関係に入ることは禁じられています。
2. CEO、特別監査責任者、および取締役について
- a. あなたがCEOであって、実際の利益相反、潜在的利益相反、または利益相反と認識される利益相反を生じさせる可能性がある関係もしくは取引に入ることを提案する場合には、ただちに、特別監査責任者にその提案を提出し、その承認を求めなければなりません。特別監査責任者が、自らがその提案を承認することができないと判断した場合には、特別監査責任者は、その案を取締役会または監査委員会に付託し、その検討を求めるものとします。取締役会または監査委員会により承認が得られた場合には、CEOは、その関係または取引を進めることができます。
  - b. あなたが特別監査責任者であって、実際の利益相反、潜在的利益相反、または利益相反と認識される利益相反を生じさせる可能性がある関係もしくは取引に入ることを提案する場合には、ただちに、CEOにその提案を提出し、その承認を求めなければなりません。CEOが、自らがその提案を承認することができないと判断した場合には、特別監査責任者は、その案を取締役会または監査委員会に付託し、その検討を求めるものとします。取締役会または監査委員会により承認が得られた場合には、特別監査責任者は、その関係または取引を進めることができます。
  - c. あなたが取締役であって、実際の利益相反、潜在的利益相反、または利益相反と認識される利益相反を生じさせる可能性がある関係もしくは取引に入ることを提案する場合には、ただちに、特別監査責任者にその提案を提出しなければならず、特別監査責任者は、その案を取締役会または監査委員会に提出して、その承認を求めなければなりません。関与している取締役は、さらに、実際の利益相反、潜在的利益相反、または利益相反と認識される利益相反を生じさせる事項について取締役または監査委員会によりなされる審議または決定への参加を忌避しなければなりません。取締役会または監査委員会により承認が得られた場合には、取締役は、その関係または取引を進めることができます。



上記の規定にもかかわらず、提案された取引または関係が、ForeScout の「関連当事者との取引方針」に従って承認もしくは追認された範囲において、かかる承認もしくは追認は、本セクション B の目的のための承認または追認を構成するものとします。

### C. 外部取締役

営利団体および/または非営利団体の取締役会に、代表者が就任する、いかなる計画がある場合、報酬の受理に関わらず、代表者は特別監査責任者に指導を仰がなければなりません。特別監査責任者は、ForeScout の方針と手順に基づき、当代表者のマネージャーと相談し、当代表者の取締役職について入念に検討しなければなりません。いかなる場合においても、代表者が ForeScout の競合企業の取締役として勤めることは承認されません。

この項のガイドラインは、ForeScout の従業員ではない取締役には適用されません。

### D. 法律、規則および規制の遵守

ForeScout は、適用される法律、規則および規制を遵守し、事業をおこなうことを目指しています。代表者は、ForeScout の事業をおこなう上で、あるいは自身の日々の ForeScout における職務をおこなう上で、違法活動に従事してはならず、他者に指示をしてもいけません。

### E. ForeScout のその他方針の遵守

あなたは代表者として、ForeScout の、その他方針を遵守しなければなりません。本規範は、こうした方針の適用を縮小したり限定するものではありません。経費支払方針、利用規範、および情報セキュリティを規定する方針などがその例です。本規範に特に記載されていなくても、本規範に加え、全代表者は、ForeScout のあらゆる他の方針に従うことが求められています。

### F. ForeScout の資産の保護と適切な利用

ForeScout の資産には、知的所有権、備品、物理サーバーおよび通信設備が含まれます。ForeScout の資産の紛失、盗難、および悪用は、ForeScout の事業とその収益性に直接的な影響を与えます。代表者は、自身に委託された ForeScout の資産を保護すること、および ForeScout の資産全般を保護することを求められています。代表者はまた、ForeScout の資産が合法的な事業目的のためにのみ使用されることを保証する対策を講じることを求められています。

## G. 取締役または役員へのローンの禁止

ForeScout は、取締役あるいは役員に対し、個人ローンの形態で、借款の延長、あるいは借款の延長の更新のために、借款の供与あるいは維持をすることはありません。この方針に違反して取締役または役員に貸付が行われたかどうかの問いは、特別監査責任者に直接おこないます。

## H. 会社の好機

代表者は、ForeScout に対し、好機があるときに事業上の合法的な利益を引き上げる義務を負っています。各代表者は以下を禁じられています。

- a. まず最初に ForeScout に提示したが却下された場合を除き、ForeScout の資産、情報、あるいは自身の ForeScout での立場を利用した結果もたらされた好機を、代表者自身あるいは他者に流用すること。
- b. ForeScout の資産、情報、あるいは自身の地位を、不正な個人的利益に利用すること；そして、
- c. ForeScout と不当に競合すること。

## I. 機密事項

ForeScout の事業において生みだされ収集された機密情報は、事業、将来性、競争力に、極めて重要な役割を果たしています。「機密情報」には、それが開示された場合、競合他社が利用する可能性があるか、ForeScout や ForeScout の顧客に有害である、あらゆる非公開情報が含まれます。代表者は、ForeScout により委任された場合、または準拠法、規則、法令、適切な法的手続きにより求められた場合を除き、ForeScout の機密情報の開示または分配をおこないません。代表者は、正当な企業目的のためにのみ機密情報を使用しなければなりません。代表者は、ForeScout の被雇用者ではなくなる時、あるいは ForeScout を代表して勤務することをやめるとき、所有するすべての ForeScout の機密情報および専有情報を返却しなければなりません。機密情報の使用および取扱いに関する追加の制限は、ForeScout に入社したときに署名した秘密保持契約に含まれています。

## J. 公正取引

精力的ながら合法的に競合他社と競争し、有利でありながら公正なビジネス関係を顧客や納入業者と構築することが、長期的成功の基本です。しかし、利益を短期的にする違法かつ倫理に反する行為は、会社の評判と長期的な事業展望を損なう可能性があります。したがって ForeScout の方針として、代表者は、ForeScout の顧客、納入業者、競合企業と従業員に対し倫理的かつ合法的な対処に努めなければなりません。代表者は



ForeScout の代理でおこなう商取引において、特権または機密情報の乱用、重要な事実の不適切な改ざん、隠ぺい、詐称によって他者の弱みにつけこんではなりません。これには、ForeScout への入社前に、第三者あるいは以前の雇用主から受け取った機密情報の保護に対して負う義務も含まれています。

## K. 顧客および納入業者との関係

代表者は、ForeScout の顧客のために価値を生みだし、信頼に基づいた関係を築く行動を取らなければなりません。ForeScout およびその代表者は、顧客との関係を育てる過程で、意義深い信用を築き上げてきました。この信用は、ForeScout の最も重要な資産の一つであり、代表者は、ForeScout の評判を維持し高める行動を取らなければなりません。さらに、代表者は、ForeScout の納入業者が勤労意欲を持つ環境を作らなければなりません。そのため、法律で保護された権利に基づいて、納入業者を合法的かつ倫理的に扱い、慎重な関係を築き、差別してはいけません。必要性、質、サービス、価格、そして取引条件に基づいて納入業者を選択しなければなりません。

## L. 記録の正確性

帳簿、記録、財務諸表のすべての重要な点における完全性、信頼性および精度は、ForeScout の継続および今後の事業成功の土台です。代表者は、不正あるいは違法に、文書や記録を目的とした取引に ForeScout を巻き込んではいけません。また、代表者は、ForeScout が参加した取引において、虚偽や模造文書の作成、もしくは帳簿記入をしません。同様に、会計および財務報告関連に責任がある代表者は、全ての資金、資産、取引を、ForeScout の会計帳簿に正確に記録する義務があります。

## M. インサイダー取引

インサイダー取引は犯罪です。非公開情報を知る代表者は、その情報を得た時から、情報の適切な公開が行われた後まで、ForeScout の有価証券の取引（あるいは取引についての他者への助言）をしません。重要な非公開情報を知りながら、ForeScout の有価証券を取引したり、情報を他者に漏らした代表者は、解雇処分を含む懲戒処分の対象となります。代表者は、ForeScout の「インサイダー取引方針」の規定にも従わなければなりません。なお、この「インサイダー取引方針」は、ForeScout の株式公開（IPO）が完了次第、発効する予定です。

ForeScout 証券を購入あるいは売却する、自身の資格について質問がある場合は、特別監査責任者にご連絡ください。

## N. 他社の有価証券の取引

ForeScout に勤務する過程で、事業を展開している資料、非公開情報、あるいは実態について知る代表者（ForeScout が買収、投資、販売といった主な取引を交渉している顧客、納入業者、その他団体）は、情報が開示されるか、資料ではなくなるまで、その企業の証券を取引しません。

証券の購入あるいは売却する自身の能力について質問がある場合は、特別監査責任者にご連絡ください。

## **O. 政治献金/贈答品**

政治運動への企業献金は、米国、カナダ、その他の国における連邦、州、地方、および地域の法律で厳しく規制されています。したがって、ForeScout の財源とするよう提案されたすべての政治献金は、特別監査責任者を通され、認可されなければなりません。代表者は、特別監査責任者の承認を得ることなく、ForeScout の財源を政治家候補あるいはすべての国、州、地方や市町村役場の支持者への政治献金に利用しません。代表者は個人的な献金はできますが、ForeScout の代理として、その様な貢献をしてはいけません。政治献金における類似の規制が、他の国でも適用される場合があります。

政治献金あるいは贈答品について質問がある場合は、特別監査責任者までご連絡ください。

## **P. 贈答品と接待**

一般に、代表者は、寄贈者が存在する習慣的で手ごろな食事や接待のような慣例による商慣習と一致する方法以外、ForeScout へのサービスと併せて、贈答品あるいは接待を、提案、提供、受け取ることはできません。贈答品と接待は、賄賂やリベート、あるいは法律違反と解釈されやすい、現金などの法外な値打ちのものであってはいけません。代表者は、自身の職務的地位に適用される法律、規則、規制を理解し、これを遵守することが求められます。

贈答品と接待を受ける自身の資格について質問がある場合は、特別監査責任者までご連絡ください。

## **Q. 公務員への贈答品および接待**

公務員に価値のあるものを贈ることは厳しく規制されており、多くの場合、法律で禁止されています。ForeScout とその代表は、業務上のもてなしの受け取りを管理する、米国海外不正行為防止法（FCPA）、経済協力開発機構（OECD）贈賄防止条約、英国贈収賄法など、米国、および世界中の国々における連邦、州、地方、および地域の法律にも従わなければなりません。ForeScout、代表者、そして ForeScout の代理として行動する者は、公務員が公務に違反するよう影響を与えるため、または、公務違反への報





酬として、直接的・間接的に支払の提案、約束、払い込み、支払の許可を行うことが禁じられています。また、公務員が政府の行為に影響を与えたり、影響を及ぼしたりするよう、公務員に直接的・間接的に支払の提案、約束、払い込み、支払の許可を行うことも禁じます。さらに、商業的利益を得る目的で、直接的・間接的に支払の提案、約束、払い込み、支払の許可を行うことも禁じられています。州、地方、および外国政府には、そのような支払いに関する追加の規則がある可能性があります。

特に FCPA に従い、各代表者は、営業費と支払いを正確に反映した帳簿と記録を、ForeScout を代表して維持することに同意しています。代表者は、いかなる時でも、理由の如何を問わず、ForeScout の帳簿および記録の改ざんあるいは虚偽表示、または他者にそれらをさせることがあってはなりません。代表者は、いかなる時でも、偽造した領収書、払い戻し依頼、あるいは支払い明細書を提出してはならず、またいかなる時でも、代表者が FCPA に違反すると確信する理由のある支払いをおこなってはなりません。代表者は、ForeScout の「FCPA 方針」の規定にも従わなければなりません。なお、この「FCPA 取引方針」は、ForeScout の株式公開（IPO）が完了次第、発効する予定です。

政府との取引について質問がある場合は、特別監査責任者までご連絡ください。

## R. 反トラスト法

反トラスト法は、顧客や競争方法を保護するために立案されました。こうした法律により、ForeScout は下記を締結することができません：

- a. (i) 顧客との販売条件（例：商品の価格を固定する合意）、(ii) 顧客の分配（例：他社は X 社に販売、当社は Y 社に販売するなど）、(iii) 市場の分配（例：他社は X 地域に販売、当社は Y 地域に販売するなど）に関する競合他社との（正式・非正式な）合意；
- b. 非公開価格設定や商品情報など、競合する上での機密情報を競合他社と共有する合意；そして、
- c. エンドユーザーへの最低再販価格を、販売代理店/再販業者と設定する合意（例：販売代理店/再販業者がエンドユーザーに割引を提供することを、ForeScout が禁止するなど）。

不正取引と疑われるだけでも政府による調査の対象になり、民事および/または刑事責任に問われる可能性があるため、代表者は競合他社と連絡を取る際、細心の注意を払う必要があります。競合他社がお互いに協力する正当な理由はありますが（例：ジョイント・ベンチャー、業界団体、基準設定など）、こうしたいかなる協力関係も、特別監査責任者から事前に許可を受ける必要があります。



競合他社、再販業者、または任意の関係者と情報を交換する、自身の資格について質問がある場合は、特別監査責任者まで問い合わせてください。

## S. 開示

ForeScout は、米国の証券取引法の定めるところにより、財政状態および営業成績について、完全かつ正確な情報を株主に提供することを公約しています。報告書と文書を証券取引委員会に提出あるいは提示すること、および、公正で、適時で、理解できる、決算発表および ForeScout により作成された同種の意見広告を開示することは、ForeScout の方針です。ForeScout の主要幹部、財務および経理担当者を含む、これらの書類提出および開示に責任のある代表者は、この情報開示方針が履行されていることを保証するために、合理的な判断をし、誠実、倫理的、客観的に、自分の責務を実行しなければなりません。ForeScout の上級管理者は、ForeScout の開示を監視することに対し最終的な責任があります。

代表者は、ForeScout に関する未公開の重要情報を社外の者（当社に対する秘密保持義務を負っており、かつ、当該情報を「知る必要」がある者を除きます）に開示してはなりません。ただし、ForeScout がこの情報を公表済みである場合は、この限りではありません。未公開の重要情報を開示することができる者は、以下の者に限ります：CEO（最高経営責任者）、CFO（最高財務責任者）、顧問弁護士、最高広報責任者、およびその他許可を受けた広報担当者（なお、かかる広報担当者は、ForeScout の「外部広報（レギュレーション FD）方針」において指定されます。なお、かかる「外部発信（レギュレーション FD）方針」は、ForeScout の株式公開（IPO）が完了次第、発効する予定です。

代表者は、特別監査責任者の承認を得ずに、自身の ForeScout における職務範囲外または業務範囲外で、ForeScout に帰属すると受け止められたり、解釈される公の声明を発行したり、発言したりすることはできません。このような声明には、出版物あるいは声明には、ForeScout ではなく、著者あるいは話者の見解が表れているとする、ForeScout の標準免責事項が含まれなければなりません。

## T. 法的保留の記録

法的保留は、訴訟あるいは政府の調査のような特殊な状況下で記録を保持するため、ForeScout の文書廃棄手続を保留します。顧問弁護士は、どの種の社内記録あるいは社内文書が法的保留下に置かれることが必要とされているかを決定および認定し、代表者が責任をもっている記録に法的保留が置かれる場合は、代表者に通知します。代表者は、いかなる状況にあっても、法的保留下にある記録および関係書類を抹消、改ざん、あるいは改変してはなりません。法的保留は、顧問弁護士が正式に書面で公表するまで有効です。



文書が法的保留の下あるかどうかについて質問がある場合は、特別監査責任者まで問い合わせてください。

## U. 国際貿易規制

多くの国は、輸入、輸出、および国際金融取引などの国際貿易取引を規制しています。また、米国は親善国に対するボイコット、あるいは特定の団体や国によって「ブラックリストに掲載されている」可能性のある企業に対するボイコットに協力することを禁止しています。事業機会の損失となる可能性があっても、これらの法律および規則に従うことは、ForeScout の方針です。代表者は、ForeScout がおこなう取引に適用される、米国および国際貿易規制の範囲を知り、理解しなければなりません。詳細は ForeScout の「貿易遵守方針」を参照してください。

## V. 好意的な職場環境の促進

ForeScout は、協力的な職場環境づくりに努めており、各代表者は、ハラスメント、脅迫、偏見、違法な差別のない、礼儀をわきまえた職場文化づくりを求められています。ForeScout は機会均等雇用者であり、個人の業績および専門的能力に直接関係のある資格証明書に基づいた雇用をおこなっています。ForeScout は、人種、肌の色、宗教、軍人の地位、国籍、家柄、妊娠の有無、性別、性同一性または表現、配偶者の有無、精神的または身体障がい、病状、性的思考、あるいはその他、法律によって保護された特性に基づいた差別やハラスメントを厳しく禁止しています。

## W. 規範の放棄と修正

取締役または幹部（本規範の目的に基づいて、ForeScout の主要幹部、財務および経理担当者を含むが、これに限定されない）の利益となる、いかなる規範条項の放棄は、下記の場合を除き、有効ではありません； (i) 取締役会、または許可されれば、その委員会が承認した場合、(ii) 該当するなら、場合によっては、適用される米国証券法、および/または ForeScout の株式が取引されるか上場されている証券取引所またはシステムの規則や規制に従って、そのような権利放棄が ForeScout の株主に直ちに開示される場合。

他の従業員のための規定の放棄は、特別監査責任者、取締役会、許可された委員会によって、おこなわれます。

ForeScout は、継続的に方針と手順を見直し、更新することに尽力しています。監査委員会は本規範を予告なく、いつでも変更することができます。変更は 州または連邦の規則遵守を維持するために、また/あるいは、組織改編に応じるためなどの他の理由で必要になることがあります。規範のあらゆる変更・修正は、監査役員会により承認



されなければなりません。該当すれば、場合によっては、適用される米国証券法、および/または ForeScout の株式が取引されるか上場されている証券取引所またはシステムの規則や規制に従って、そのような権利放棄が ForeScout の株主に直ちに開示されなければなりません。

### III. 苦情処理

#### A. 規範の伝達

規定の採択の後、および ForeScout でのサービス開始時に、規定の写しがすべての代表者に提供されます。規定の更新は随時提供されます。ForeScout のウェブサイト [www.forescout.com](http://www.forescout.com) にアクセスすれば、全ての代表者は規範を見ることができます。

#### B. 規範遵守の監督と懲戒処分

監査委員会の監督のもと、ForeScout の管理者は適宜、(i) 規範遵守を監督し、(ii) 該当する場合、規範違反に対して適切な懲戒処分を科し、それを実施するために妥当な手段を取ります。また、ForeScout の会計および監査事項の申し立て手続きについては、付録 B を参照してください。

規定違反に対する懲戒措置が含まれる可能性はありますが、カウンセリング、口頭または書面による戒告、警告、無給あるいは有給の保護観察または停職、降格、給与の削減、雇用あるいはサービスおよび損害賠償の終了は制限されていません。

ForeScout の管理者は、規範違反の申し立てに関する定期的報告を行い、規範違反に対する処分のみ限定されない遵守状況を、取締役会または監査委員会に定期的に報告します。

#### C. 積極的な行動

各代表者は、質問をし、指導を求め、規範と ForeScout の方針と手順の違反疑惑について報告をすることにより、積極的に行動することが求められます。また、ForeScout の業務から生じるか、ForeScout の所有地で発生している、適用される法律、規則、または規制の違反および違反疑惑も、積極的に報告することが求められます。本規範に違反する行為（または本規範に違反する疑いがある行為）が、すでに発生している、現に発生している、もしくは今後発生するであろうと代表者が考える場合には、その代表者は、以下のセクション B に定める方法のいずれかを用いて、その事項について注意を喚起する義務を負っています。また代表者は、適切な政府当局に、その事実を報告しなければなりません。

#### D. 助言を求める

代表者が倫理に関する問題の助言を求める、または潜在的規範違反を報告する際に、最適な人物は自身の上司です。しかしながら、問題の行為が代理者の上司を含む場合、上司が関わっているとは知らずに問題の行為を上司に報告した場合、あるいは、上司とは話し合いにならないと代表者が感じる場合は、代表者は特別監査責任者に問題を提起します。



## E. 代替コミュニケーション

代表者は、次のいずれかの方法を使って、実名または匿名で特別監査責任者と意見交換をすることができます：

- a. U.S. メールで特別監査責任者宛に次の住所へ文書を送る c/o ForeScout Technologies, Inc., 190 West Tasman Drive, San Jose, CA 95134 USA;
- b. E メール送信先 [compliance@forescout.com](mailto:compliance@forescout.com)
- c. ウェブサイト [www.forescout.ethicspoint.com](http://www.forescout.ethicspoint.com)
- d. 内部告発ホットライン

(i) 米国内から +1 (844) 406-8155

(ii) イスラエルからは以下へおかけください

A. それ以外の場所からは、直通番号におかけください。

1. イスラエル (Golden Lines) :1-80-922-2222、
2. イスラエル (Barak) :1-80-933-3333 または
3. イスラエル (Bezeq) :1-80-949-4949

B. 英語での音声ガイド +1 (844) 406-8155

(iii) 国際電話を使ったダイヤル・インの詳細なオプションについては、[www.forescout.ethicspoint.com](http://www.forescout.ethicspoint.com) を参照してください。

## F. 協力

代表者は、規定、ForeScout の方針あるいは手続き、準拠法、規則あるいは条例違反の可能性の究明について、ForeScout と協力することが求められています。

## G. 報告手段の不正使用



代表者は、報告手段を、不誠実あるいは間違っただ軽薄な方法で利用すべきではなく、規定あるいは他の倫理関連の問題を伴わない苦情を報告するために利用してはいけません。

## H. 役員とのコミュニケーション

上記の方法以外に、役員が本規範に関する問題の助言を求める場合は、会長か監査委員会を通して、取締役会に連絡することができます。

## I. 報告と匿名性

規定違反の疑いを報告するとき、適切な調査を行うことを含め、ForeScout が報告に対し適切な処置をとることを容易にするために、ForeScout は代表者が身元を明らかにすることを望んでいます。しかし、ForeScout はまた、規定違反の疑いの報告を、匿名でおこないたいと考えられている場合もあることを認識しています。代表者が匿名を希望する場合、それが可能であり、ForeScout は準拠法、規則または条例、あるいは適切な法的手続きに従い、報告者の守秘性を守るため、相応の努力をします。しかし、報告が匿名で行われた結果、ForeScout は、申し立てを調査、精査、あるいは評価するための十分な情報を得ていない場合があります。したがって、匿名での報告をする者は、ForeScout が匿名の報告書に記述されている問題を検討することを可能にするよう、また、適切な取り調べの開始および指導を可能にするよう、できる限りの詳しく情報提供しなければなりません。

## J. 報復の禁止

ForeScout は、疑わしい不正行為の報告に対し、正当な信念に基づき誠実に行動している、すべての代表者に対する報復を禁じます。具体的には、ForeScout は、このような代表者に対し、解任、降格、停職、脅迫またはその他の方法で差別待遇をおこなうことはありません。そのような報復に参加した者は、解雇を含む懲戒処分の対象となります。



## 証明

私は、ForeScout Technologies, Inc. のビジネス行動規範および倫理規範（「規範」）を読み、理解したことを確認し、規範の条項に従うことに合意します。

---

署名

---

氏名（活字）

---

役職

---

日付



## 付録 A - 財務倫理規範

財務担当者および財務組織全体の、実直で、誠実で、健全な判断は、ForeScout の評判と成功の土台を成します。それゆえに、財務組織は、規定に準拠することに加え、以下に記述する財務倫理規定の条項にも従わなければなりません。

- a. 会計記録のみならず、その記録をもとにした報告書は、該当する法域の法に従うこと。該当する場合は、一般に認められた会計原則（GAAP）に従うこと。
- b. 会計記録は、関連する取引あるいは出来事を、公正かつ正確に反映すること。
- c. 会計記録は、合理的な詳細、資産、債務、収益および経費を、公正かつ正確に反映すること。
- d. 会計記録は、財務諸表に重大な影響を及ぼす可能性のある虚偽あるいは意図的に誤解を招く記載を含まないこと。
- e. 取引が故意に、アカウント、部門、会計期間などの間違った項目に分類されていないこと。意図しない誤分類は、取引の重要性に基づいて、訂正されるかどうか判断されます。
- f. 取引は合理的な詳細が記載された正確な文書により裏付けられ、正しいアカウントに正しい会計期間で記録されなければなりません。
- g. 情報は、独立監査人から意図的に隠蔽してはいけません。
- h. サーベンス・オクスリー法全般、特に第 404 条（財務報告全体の内部統制をする効果的なシステムを維持すること）に準拠することが求められます。
- i. 財務方針と手続は定期的に文書化され、更新され、承認され、文書内で確認された重要なコントロールは正常に実施されています。



## 証明

私は、ForeScout Technologies, Inc. の**財務倫理規範**（「財務規範」）を読み、理解したことを確認し、規範の条項に従うことに合意します。

---

署名

---

氏名（活字）

---

役職

---

日付

## 付録 B - 会計および監査事項の苦情処理

### A. 目的と範囲

ForeScout Technologies, Inc.（以下「ForeScout」と称する）は、財務上の誠実性について高い基準を維持することを公約としており、ForeScoutの取締役会の監査委員会（「監査委員会」）は、会計、内部会計統制および監査の事項についての、すべての苦情ならびに懸念を非常に真剣に受け止めます。ForeScoutの財務情報は、管理者と取締役会（以下「取締役会」と称する）の決定の指針となり、ForeScoutの株主、社員、ビジネス・パートナーが信頼する指針です。ForeScoutの方針および業務は、事業、法律、倫理のもっとも高い基準を維持するために発達してきました。

### B. 開かれたコミュニケーション

ForeScoutは、いかなる報復をも恐れず懸念が提起されるよう、開かれたコミュニケーションを奨励するように努めています。ForeScoutの規範に対する違反を、誠意をもって報告したことで、いかなる社員、役員、取締役会のメンバー（団体または個人として以下「代表者」と称する）が報復を受けることは、ForeScoutの方針に反します。代表者は、解雇またはいかなる報復も恐れず、疑わしい会計あるいは監査事項についての誠実な懸念を提出します。発見後できるだけ早く懸念を報告するように我々の代表者を奨励することは、ForeScoutの方針です。取締役会は、当社の顧問弁護士をForeScoutの特別監査責任者（以下「特別監査責任者」と称する）として任命しました。

それに応じて、監査委員会は以下の手順を確立しています。

- a. 領収書、会計に関する苦情の保持および処置、内部会計管理、あるいは監査事項。
- b. ForeScoutの従業員が疑わしいと確信している、会計あるいは監査事項に関連する懸念の、機密で匿名の提出。

### C. 報告されるべき会計および監査事項

代表者は、実在する、もしくは疑いのある違反のある会計および監査事項についての苦情をすぐに報告および提出をしなければなりません。それには以下を含みますが、以下に限定されるものではありません。

- a. ForeScoutのいかなる財務諸表に対する準備、評価、監査における意図的な過

- ち、不正、または著しい怠慢；
- b. ForeScoutの取引の記録における意図的な過ち、不正、または著しい怠慢；
  - c. ForeScoutの内部・報告管理における重大な欠如、またはこうした管理における意図的な違反；
  - d. ForeScoutの内部・報告管理における意図的な違反；
  - e. 会計、内部会計統制および監査の事項に関する米国証券取引委員会（SEC）の規則および規制に対する違反；
  - f. 投資家に対する詐欺、証券詐欺、郵便・通信詐欺、銀行詐欺、もしくは管理者、SECまたは一般投資家に対する虚偽の陳述；または
  - g. ForeScoutの「インサイダー取引方針」、米国連邦証券法令、またはは FCPA およびその他の不正行為防止法に関するForeScoutの方針についての違反

#### D. 苦情の受理

代表者および非代表者は、会計、内部会計管理、または監査事項に関して、苦情を申し立てることができます。苦情を申し立てる際は、ForeScoutのビジネス行動規範および倫理規範（「規範」）に記載されている、代替コミュニケーションの条項が定める方法に準拠してください。ForeScoutのウェブサイト [www.forescout.com](http://www.forescout.com) にアクセスすれば、規範を見ることができます。

すべての苦情は匿名で報告されることがあり、内密に扱われます。

以下に述べるように、監査委員会に直接送信する苦情を除く、すべての苦情は、処置の調整のため特別監査責任者に転送されます。

#### E. 苦情の処理

ForeScoutは、以下のように苦情を処理するものとします。

- a. 全ての会計および監査についての苦情は、会計および監査事項の記録に残され、それには特に 苦情を受け取った日付、苦情の解説、（わかる場合は）提出者、苦情の調査の事情および処分などの情報が含まれます。苦情の受領は、受け取ってから一定期間内に、送信者に通知されます。適切な場合返信のための情報も提供されます。

- b. 特別監査責任者が、他の処置を必要（財務関連社員や上級役員が関与する苦情の場合）と見なさない限り、非会計または非監査に関する苦情は別途記録され、調査のために適切な個人または部署に提出されます（例：人事部や保安部）。
- c. 会計または監査事項に関する苦情が、最初の段階で監査委員会を対象にしている場合、特別監査責任者は、監査委員会が重大と見なす苦情を、直ちに監査委員会に報告しなければなりません（例：上級役員が関与し、疑問があると監査委員会が確信する不正の申し立て、または会計・監査事項の申し立て）。監査委員会は、このような苦情の究明を指導し、監督します。それだけでなく、監査委員会に向けられている苦情が、妥当であるか判断します。
- d. 会計または監査事項に関するその他の苦情は、必要と見なされれば、他の関係部門（例：財務部門や外部顧問）を関与させ、特別監査責任者の指導と監督のもと評価されます。特別監査責任者は、受理したあらゆる会計または監査事項の苦情を、監査委員会に報告しなければなりません。また必要に応じて、未決調査の進捗状況も、監査委員会に報告しなければなりません。監査委員会は、どんな苦情にも特別な処理を要求することができ、そのような苦情の調査の指導と監督を引き受けます。
- e. 守秘性は、適切な検査を実施する必要性とともに、できるかぎり最大限に維持されます。報告書および苦情の記録へのアクセスは、監査委員会の裁量で、規制機関や他の関係者に付与することができます。弁護士と依頼者の会話および/または職務活動の特権の適用を受けている文書は、特別監査責任者が特権の放棄に書面で同意しない限り、開示されるべきではありません。
- f. 監査委員会により決定されるすべての場合において、迅速かつ適切な是正措置を講じなければなりません。
- g. 誠実に苦情あるいは懸念の報告をおこなった者、あるいは、苦情や懸念に関して究明あるいは措置に尽力した者に対する報復、脅迫、懲罰あるいは復讐は禁止されています。
- h. 特別監査責任者または監査委員会は、是正措置が取られたもの、苦情を出している人に対するもの、適切ならばおこなわれた返信についての情報、苦情提出を行った人物の匿名性の最大限の維持を含む、苦情に関する調査の結果をすべて報告します。

## F. 苦情の保有



特別監査責任者は、書面の苦情、会計および監査事項の記録、適用される法律の下で必要とされるすべての関連文書を保有しなければなりません。

## G. 追加法執行情報

この申立て手続きは、法律違反あるいは規制への違反が起こっていると、代表者が確信していることを、法執行機関に直接報告することを防止を目的とするものではありません。法執行機関への報告は、ForeScout の管理者あるいは内部告発ホットラインを通じて ForeScout に直接報告する代わりに、あるいは追加としておこなうことができます。ForeScout も政府や他の機関に特定の問題を自己申告することを選択することができます。

## H. 変更

ForeScout は、継続的に方針と手順を見直し、更新することに尽力しています。監査委員会は本規範を予告なく、いつでも変更することができます。変更は 適切な法律、規則、および規制の順守を維持するために、また、組織改編に應じるためなどの他の理由で、必要になることがあります。